

## 酪農における飼料自給と収益性

八木 義隆

(佐賀県農業試験場)

YATSUGI, Y.

Studies of the Home-made Forage Crop  
affecting Returns on the Dairy Farming

最近国際競争力の強化、コストダウン、生産性の向上をはかるため、酪農経営においても規模拡大が強く要請され、佐賀県でも30頭以上の規模がぼつぼつ見うけられるようになった。しかしながら飼料基盤の拡大が非常にむずかしい現在、飼養規模の拡大と飼料自給率の向上とは互に矛盾し、飼養規模の拡大とともに飼料の自給率は次第に低下の傾向にある。したがって今後酪農の大型化にともなう飼料の自給問題をどのように考えるか、酪農所得の面より二、三の検討を行なったのでその概要を報告したい。

農林省調査による牛乳 100kg当りの飼養規模別生産費をみれば、労働費、償却費などは飼養規模の拡大とともに大幅に減少しているが、しかし飼料の自給率は規模の大型化とともに次第に低下して飼料費は大きく増加し、飼養規模の拡大によるコストダウンはあまりみられない。したがって収益性について見ても、利潤は規模が大きいほど向上しているが、しかし所得の伸びはあまり見うけられない。

佐賀県においても大体これと同様な傾向をしめし規模拡大とともに飼料の自給率は低下し、とくに水田地帯では一般に飼養規模が10頭内外までは飼料の自給率は割合に高いが、10～15頭の規模になると自給率の高い農家と低い農家とが混在し、15頭以上の規模になると自給率の低下がめだち、粕利用農家が増加してくる。

佐賀県畜産会が行なった酪農経営診断の調査資料を素材として、飼料の自給率と収益性について検討すれば、飼料の自給率が55%以上の農家では、成牛換算1頭当り10万円以上の所得をあげているが、自

給率の低下とともに障害牛が増加し、かつ搾乳牛率も低下して、経営を大型化しても酪農所得は必ずしも多くなり、粗飼料生産の見込みがないところで規模拡大には大きな疑問がある。

もともと粗飼料は栄養生理的な面と経営経済的な面との二つの側面がある。つまり乳牛のような草食家畜では、良質な粗飼料があれば、容易に健康を維持し牛乳を生産し得るが、濃厚飼料のみで飼うと胃腸や肝臓、繁殖などの機能障害がめだちて多くなる。また一方経営経済的側面をみれば、粗飼料は濃厚飼料と比較して非常に安い。現在利用されている配合飼料は1kg当り36円内外でTDN1kg当り49円内外であるが、しかし自給粗飼料の生産原価をみれば、生草1kg当り1.4円～2.3円でTDN1kg当りでは13円～26円で、配合飼料の49円と比較すれば非常に安い。つまり現在の酪農経営はこれらの安い自給粗飼料の給与によって飼料費を切り下げ、乳牛の健康を保持し、経営を安定させているわけである。

しかしながら現在の飼料の生産状況をみれば、成牛換算1頭当りの飼料作付面積は経営診断農家63戸中、最高79a、最低2a、平均27aでその大半は30a未満がしめており、飼養規模の大きい農家ほど1頭当りの飼料作付面積は少なくなっている。したがって成牛換算1頭当りの年間粗飼料の給与量をみても、必要量の18トンを満たしている農家は約50%で、半数が18トン未満であり、規模の大きい農家ほど18トンを大きく割っている。一般に18トンの粗飼料を生産するためには、現在の収量水準よりみて30a内外の飼料作付面積を必要とするが、飼養規模の大きい農家では、土地所有との関係から飼料栽培可能面積

が、1頭当り30aに満たない農家が大部分で、佐賀平坦地の如き水田地帯では、稲作の転換をはからない限り、自己完結的には粗飼料生産の面よりすでに限界に達していることが看取される。稲作の飼料作への転換は、米の生産調整を契機として次第に伸びつゝあるが、現在の酪農の収益性よりみて、佐賀平坦地の如き米の高位収穫地帯に果して定着し得るかどうかには大きな疑問があり、大いに検討する余地がある。

したがって今後大きく規模拡大をはかるためには、飼料生産の集約化、飼料生産基盤の拡大は勿論のこと、経営外からの粗飼料の調達がどうしても必要になる。飼料生産基盤の拡大方法として、先ず考えられるのが裏小作である。現在兼業化の進行とともに裏作の作付けは大幅に減少し、裏小作は割合に容易で、多頭飼育農家は多かれ少なかれ殆んど裏小作を行なっているが、しかし裏小作の契約条件が、殆んど田植時の耕耘、代がきとなっており、この時期は酪農家にとっても飼料の刈取り、サイロづめ、乾草調製、田植など最も忙がしい時期で、これらの作業と労働がいちぢるしく競合し、裏小作には労働的に一定の限度がある。とくに昨年より田植機の大幅な普及によって田植時期が早まり、労働競合は一層はげしくなりつゝあり、さらに今後水稻の直播栽培が大大的に普及するとすれば、裏小作は非常に困難で、今後裏小作には大きな期待はかけられない。したがって酪農規模の大型化には、どうしても流通飼料、あるいは契約栽培による粗飼料の購入が必要となる。

粗飼料の購入でまず問題になるのは、酪農経営サイドよりみた場合、経営が成立するための購入価格の許容範囲はいくらまでか、という問題である。このことについて経営診断農家中、所得30万円以上の農家を選定し、その経営内容を素材として検討すれば、粗飼料の給与量が成牛換算1頭当り17,460kg、1kg当り粗飼料価格1.85円、成牛換算1頭当り所得67,097円の場合、粗飼料の購入価格が5円以内ならば現在の自給粗飼料を全部購入粗飼料に代替しても赤字にはならないが、7円になれば7割、9円では5割以内にとどめなければ赤字経営となる。また1日当り労働報酬を1,500円期待するとすれば、購入

価格が3円の場合には全部代替が可能であるが、5円になれば5割以内、6円では4割までしか代替できないことになる。さらに1日当り2,000円の労働報酬を期待するとすれば、3円では9割、5円では3割しか代替できず、2,500円の場合には3円で3割、4円では1割しか代替できないことになる。

現在佐賀県における一般兼業労賃水準は2,000円内外で、これよりみれば粗飼料の購入価格は3円以内が望ましく、流通飼料の乾草、ヘイキューブは現在の価格では2割程度の補助的代替しかできないことになる。

一方粗飼料の生産者のサイドより見れば、粗飼料価格1kg当り3円の場合、10a当り所得は、イタリアンライグラス14,174円、青刈えんばく6,902円、春まきの青刈とうもろこし11,073円、青刈ビール麦4,926円で、麦の10a所得9,085円と比較して、イタリアンライグラス、青刈とうもろこしは麦に十分匹敵できる。しかしこれだけの収益性で果して農家はよろこんで契約生産を行なうかどうかには、はまだ疑問がある。

最近労賃水準は非常に高騰しつゝあり、今後もさらに上昇するであろうし、したがって粗飼料価格も今後は当然1kg当り4円以上を覚悟しなければならないであろうことが考えられる。これらのことをあわせて考えれば飼料生産基盤の弱いところでの安易な経営の大型化には多くの疑問があり、飼料の側面より考える限り、中規模精鋭主義がより妥当ではなからうかと考えられる。